

緑町保育所の民間移管に係る新設保育園の運営条件

千葉市は、新設保育園の運営にあたり、以下の条件を求めます。
法令や条例に規定をされていない条件は、望ましい事項として記載するものです。
なお、原則として、新設保育園は緑町保育所の保育を引き継ぐものとします。

1 保育園の運営について

(1) 保育内容

保育内容については、保育所保育指針（平成20年厚生労働省告示第141号）及び千葉市の定める「ほいく」（幼保支援課にて閲覧可能）を基本とし、保育課程・指導計画を作成、実施すること。

(2) 開園時間

開園時間は次のとおりとする。ただし、休日保育の実施等、以下の条件を上回る保育時間も設定可能とする。

曜日	保育必要時間	通常の保育時間	延長保育時間
月～金	保育標準時間	午前7時～午後6時	午後6時～午後8時
	保育短時間	午前9時～午後5時	午前7時～午前9時 午後5時～午後8時
土	保育標準時間	午前7時～午後6時	—
	保育短時間	午前9時～午後5時	午前7時～午前9時 午後5時～午後6時

(3) 休園日

日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び年末年始(12月29日から31日まで並びに1月2日及び1月3日)。

(4) 給食

ア 月～金曜日は給食（離乳食については土曜日でも給食を行う）とし、保育所内で当日調理するとともに、原則として、整備・運営法人が直接雇用した職員が調理を行うこと。

イ 大量調理施設衛生管理マニュアル（平成9年3月24日衛食第85号別添）を参考にすること、検食を保存すること等、千葉市の定める「保育所栄養士ハンドブック」の内容に基づき調理を行うこと。

ウ アレルギー児への対応については、公立保育所における完全除去食による対応に準じて取り組むこと。

(5) 経理

当該保育園専用の独立した口座を設け、資金収支計算書及び資金収支内訳表等を作成すること。

また、経費には使途制限があるため、「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について(平成27年9月3日付け府子本第254号・雇児発0903第6号内閣府子ども・子育て本部統括官・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知)」等に基づいて処理を行います。

(6) 通常保育以外の保育サービス

以下の事業について、実施すること。

事業名	内容
育児相談	子育ての不安、悩みなどについて、電話や面接での相談に応じます。
障害児保育	集団保育可能で日々通所できる、心身に障害のあるお子さんが、保護者の就労等により保育に欠ける場合に、保育を行います。
延長保育	保護者の就労等により、通常の保育時間を越えて保育を必要とする場合に、午後8時まで保育を行います。
産休明け保育	産後休暇明けにより、保育に欠ける乳児について、生後57日目から保育を行います。
地域活動	地域のお子さんや高齢者の方との交流、お母さん達を対象にした育児講座などを行います。
一時預かり (定期利用)	週2～3日のパート就労など、断続的に保育が困難となる場合に、申請した曜日でお子さんをお預かりします。(定員：不定期利用と合わせ10人程度で、定期利用はうち7割程度。)
一時預かり (不定期利用)	保護者の病気・入院や、冠婚葬祭などで緊急・一時的に保育を必要とするお子さんをお預かります。(定員：定期利用と合わせ10人程度で、不定期利用はうち3割程度。)

(7) 苦情処理制度

保護者からの苦情を解決する仕組みとして、苦情解決責任者、苦情受付担当者、第三者委員を設置すること。

(8) 第三者評価

移管後3年以内に福祉サービス第三者評価(※)を受審すること。

※ 福祉サービスの提供事業者やそのサービスの利用者以外の公正・中立な立場の第三者評価機関が提供されている福祉サービスについて評価を行うもの。

(9) 事業・行事の継続

原則として、従前より実施していた事業や行事、地域活動等は継続して行うこと。継続にあたっては、地域との関わりを大切にし、保護者、地元自治会、近隣住民及び関係団体等との連携に努めること。

(10) 個人情報の保護について

個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の関係法令に準じ、適切に取扱うこと。

(11) 保護者との連絡等について

ア 保護者会の設置を妨げないこと。

イ 新たに保護者に費用を求める場合は、事前に市と協議の上、保護者の了承を受けることとし、保護者が了承した実費徴収以外の費用負担を求めないこと。

ウ 特定負担額を徴収しないこと。

エ 整備・運営法人は、積極的に保護者との意思疎通を図り、質問・意見・要望等には誠意を持って対応すること。

オ 保育内容、行事等の変更や独自性を発揮した新しい取組みを行う場合には、事前に保護者に説明し、理解を得ること。

2 職員配置について

別表職員配置基準及び(1)～(4)の条件を満たすこととし、原則として全ての職員を整備・運営法人が直接雇用すること。

(1) 施設長

設置認可要綱に定める要件を満たし、かつ以下のいずれかの要件を満たすこと。

ア 認可保育所の施設長の経験があること。

イ 認可保育所における勤務経験が概ね10年以上（保育士資格を有する場合は、経験年数の一部に幼稚園又は認定こども園での経験を含むことができる。）であること。

(2) 主任保育士

保育士資格を有し、認可保育所又は認定こども園において、3歳未満児の担任経験を含み、十分な勤務経験を有すること。

(3) 保育士

ア 保育士資格を有すること。

イ 認可保育所又は認定こども園での十分な勤務経験がある者の確保に努めること。

ウ 原則として、市の配置基準補助金における加配職員を配置すること。

(4) その他

- ア 経験年数や年齢についてバランスのとれた構成とするように努めること。
- イ 栄養士及び看護師を配置すること。
- ウ 施設長・主任保育士については、保育の安定性の観点から、3年以上継続するよう努めること。なお、勤務を継続できない事情が生じた場合には、保護者の理解を得るよう努めること。
- エ キャリアパス要件を含む処遇改善加算の要件を満たすこと。
- オ 勤務シフトや休暇制度、その他福利厚生制度など、職員が勤務しやすい環境構築に努めること。

3 その他

- (1) 宗教、国籍等の多様性に十分な配慮を行うこと。
- (2) 児童福祉関係機関との連携・協力に努めること。
- (3) 保育内容等情報の開示に努めること。
- (4) 運営内容等について、地元町内会、近隣住民等と十分な意見調整を行うこと。
- (5) 地域に開かれた保育所の視点から、保育に支障のない範囲での園庭等の地域開放を実施すること。
- (6) 民間移管後は、市が行うアフターフォロー（市職員の共同保育、定期訪問）及び市が実施する保護者アンケート調査に協力すること。
- (7) 職員を積極的に外部研修等に参加させるとともに、園内研修の実施など、施設長を含めた職員の資質向上に努めること。
- (8) 保育目標や保育方針、指導計画など、保育内容の検討について、市と協議の上円滑な移行に努めること。
- (9) 原則として（公社）千葉市民間保育園協議会に加盟すること。
- (10) その他、市と締結する各契約事項については、誠実に履行すること。

【別表】職員配置基準

	国基準	本公募における基準
施設長	必置（１人）	必置（１人）
主任保育士	－	必置（１人）
保育士 （定員９０人以下の保育所については、定数保育士の他に常勤の保育士１名を置くこと。）	０歳児 ３人に１人 １・２歳児 ６人に１人 ３歳児 ２０人に１人 ４歳以上児 ３０人に１人	０歳児 ３人に１人 １・２歳児 ５人に１人 ３歳児 ２０人に１人 ４歳以上児 ３０人に１人
嘱託医	必置	必置
看護師	－	必置
栄養士	－	必置
調理員等	配置（２人）	配置（２人）

その他保育サービスに伴う保育士の配置

障害児保育	障害児３人に保育士１人（ただし、障害児の状況に応じ必要と認めた場合は職員を加配）
延長保育	保育士２人以上及び対象児童数に応じて必要な数を国基準で配置。 ただし、配置基準上必要となる保育士の数が２人を下回っており、朝夕などの利用児童数が少数である時間帯に限り、保育士の配置を１人とし、当該保育士に加えて市長が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者を配置することが可能。
産休明け保育 一時預かり	乳児３人に保育士１人 保育従事者２人以上。ただし、子育て支援員を配置する場合、保育従事者のうち２分の１を保育士とすることが可能。 また、保育所等と一体的に事業を実施し、当該保育所等の職員による支援が受けられる場合、協議により、保育士１人で処遇ができる乳幼児の範囲において、保育従事者を保育士１人とすることも可能。